

足立区議会自由民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療・用地特別会計	認定

平成15年度は、区長選挙、区議会議員選挙でスタートした。鈴木区長は、2期目の当選を目指して立候補し、私どもと党派の議員も鈴木区長の再選、また、自らの当選を目指し全力で戦った。本来ならば区議会議員選挙は、4月の統一地方選挙の日程で、区長選挙は、6月に行われる予定であったが、足立区では、投票率の向上と経費の削減を目的に、5月に同日選挙を執行した。その結果、鈴木区長は14万6千655票を獲得し、対立候補に約6万2千300票の差をつけて、見事に当選を果たした。このことは、鈴木区長が、区長就任以来、財政の危機的な状況下において、財政健全化計画を策定し、吉田前区長当時の混乱の区政から、安定した民主的な区政をつくりあげるとともに、財政の立て直しに大きな成果をあげたことを区民が理解し、認められた結果だと確信するものであり、あわせて更なる努力を期待する。

平成15年度予算は「子ども施策」「高齢社会施策」「都市型産業・雇用施策」の3つに重点を置いた「くらしと産業の明日を拓く予算」であり、区政運営や予算編成にあたっての基本的な考え方について、足立区64万区民のために、公正・公平で責任ある区政運営を行うこと、そして同時に地方自治体としてその自主性と自律性を高めることにあるとする姿勢を高く評価するものである。

一般会計決算では、実質収支は53億円の黒字と、前年度に比べ19億円の増となり、また、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率は、81.5%と前年度に比べると3.4ポイント改善した。これは、景気回復基調の中で財政調整交付金の増加が大きく寄与していることによるものである。自主財源の区税収入は、300億円を割り込み、昭和62年度の水準近くまで落ち込んでいる。このことは、区財政が国庫支出金、都支出金や都区財政調整交付金などへの依存度が高まっていることを示しており、財政指標は改善しているものの、内容は大変厳しいと受け止める。今後、扶助費等の義務的経費の伸びが予測される中で、小中学校等の公共施設の更新が目前に迫ってくることから、引き続き財政の健全化に取り組んでいくことに期待する。

最後に、次年度の予算編成にあたっては、今決算特別委員会において、我が党委員の指摘した事項及び提案、要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう、強く要望する。

足立区議会公明党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療・用地特別会計	認定

足立区の財政は厳しい状況が続いているが、区は区政・財政・社会の構造的な改革に取り組むと共に、新たな手法を活用した様々な相手との「協働」による事業が進みつつある。平成15年度の一般会計歳入歳出決算では、実質収支額や単年度収支額は前年度に引き続き黒字となったものの、特別区民税の6年連続の減収や、義務的経費のうち補助費が前年度比9.1%増となり歳出総額の約25%を占め、人件費抑制の効果を上回る大きな伸びを示すと共に、不納欠損額も増大している。経常収支比率は81.5%となり、前年度に比べ3.4ポイント下がったことは評価に値するが、依然として80%を超えており、今後とも経常経費を減少させる努力が求められる。

また、今後の行財政運営にとって、三位一体の改革や、国・都の助成金削減への動き、更に、区が保有する360余の施設改修・改築などに対する対応や、その財政負担は大いに懸念される。

この様な状況の中で、歳入においては収入未済額の削減歳出においては扶助費の自立支援の推進や更なる総人件費の削減に本格的に取り組むよう望むところである。そして、「構造改革戦略」に従って、各部の責任と創意工夫のもと、柔軟で効率的な行財政運営を目指すと共に、「包括予算制度」の更なる定着に努めつつ、財政基盤の強化をはじめとする具体的効果的な施策を遂行するよう期待する。主要施策の成果については、「ともに創るあだちの未来」をスローガンにした区民参加による新たな基本構想の提案、更に区政透明化計画の策定や交通不便地域の解消と利便性の向上に向けたコミュニティバスによる交通網の整備、そして雇用創出特区事業による「あだちワークセンター」の開設などは多くの区民の共感を得たものと思つた。

本決算審査を踏まえ、来年度の予算編成にあたっては、社会的弱者に十分配慮すると共に、区民生活へのマイナスの影響を極力抑え、事業の優先順位を明確にし、区民福祉の向上の視点を原点に、あらゆる角度から効果性、効率性を検討し、最少の経費で最大の効果があがるよう創意工夫を重ね、区政運営、行財政運営に努めるべきである。

最後に、本委員会において、我が党各委員からの区政全般にわたる多くの提案、要望、指摘事項については区民の声として真摯に受け止め、区政執行に努めるよう要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計	不認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療・用地特別会計	認定

平成15年度は、財政健全化計画の最終年であり、包括予算制度を全庁で実施した初年度でもあった。平成15年度における区民の暮らしの実態を数字で見ると、23区全体では特別区民税の納税義務者が増加しているのに、足立区では減少し、特に特別徴収分の減少や非課税者数の増加が顕著であった。その理由は、景気の低迷で倒産・廃業、リストラ、失業が増え、新たな就職も困難という深刻な事態が続き、生活保護世帯も増え、8年前のおよそ1.85倍になっていることにある。就学援助を受けている児童・生徒は、平成16年度で小中学校在籍数のおよそ4割にあたるなど、区民のくらしの実態は年々悪化し、区民のくらしを応援する施策の展開が求められていた。ところが、包括予算制度のもとでの財源配分は、投資的経費に優先して配分し、残りを各部に振り分けた。しかも、内示額の2%は減債基金の取り崩しだからなるべく使用しない様にとの縛りをかけるなどとした。これでは区民に必要な新規事業や施策の拡充はできない。投資的経費は、年間180億円程度に抑えるという目標は完全に崩れ、平成15年度は321億円余となった。

一方、財政調整交付金は見込みより46億円も増え、「決算剰余金」は53億円もあつたが、その内27億円を減債基金に積みこまれた。区民のために使うお金はあつたのに、それを使わず溜め込んだというのが、平成15年度のお金の使い方であった。

区民施策では、生業資金、住宅改良助成など区民に喜ばれ、区内業者を支援し、経済波及効果も大きい事業は対象や給付条件等を変更し、結果、利用者を極端に減らした。前立腺がんの発見率が高いといわれるPSA検診を実施する考えはなく、また、学校環境衛生基準を大きく上回る猛暑の中で学習する子ども達に、何らの暑さ対策もしない。更に、ひとり親家庭休養ホーム事業廃止、塩原林間学園を6億1千637万円も損をしてまで売り払おうとするなど、区民にとっては、くらしを後退させる、明日が見えない予算であった。担税力ある区民を増やすということは、区民に担税力をつけるということだ。そのためには、区民のくらしを豊かにしなければならぬ。

我が党は、決算審議の中で様々な提案をしてきたが、これらの声を真摯に受け止め、真に自治体らしい自治体としての区政運営を行うことを強く求める。

足立区議会民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療・用地特別会計	認定

平成15年度の決算は、実質収支において前年度より19億円の増加となる53億円で、実質収支比率が4%、経常収支比率が81.5%になるなど、財政指標の改善がみられた。

しかし、歳入の増加分は特別区交付金や、国・都支出金の増加、特別区債の発行によるものであり、特別区民税収入は300億円を割り込み、6年連続の減収となっている。更に今後の「三位一体の改革」や、都区財政調整制度と補助金の見直しにより、歳入の確保はますます難しくなってくる。

歳出では、特に生活保護などの扶助費が9.1%、44億円も増加して530億円に達し、施設改修・改築などの都市更新とともに、きわめて大きな問題として対応が迫られる。

この様な状況の中、幼保一元化施設の開設、マンモグラフィがん検診、西新井駅と竹ノ塚駅のエレベーター設置助成、シアター1010の開設、あだちワークセンターのスタートなど、「子ども」「高齢社会」「まちづくり」「産業・雇用」「電子自治体」等々の分野で、それぞれわかりやすい施策を実施したものと考える。

しかしながら、窓口のサービス水準、「指定管理者制度」の運用の問題、がん検診やあだちワークセンターの更なる工夫、様々な子育て施策の統合と充実の問題、「株」足立都市活性化センターの未収金、足立シティビジョンの広告宣伝収入の問題など、最少の経費で最大の効果をあげるべく一層の努力をあらためて要請する。区においては、生活保護をはじめとする各種のセイフティネット制度を適切、適正に運用すると同時に、引きこもりやニート対策、生きる力を引き出す教育施策に力を入れ、更には今後このコミュニティが持続できるよう、環境対策、子育て施策、まちづくり施策への努力を求めるものである。

また、収入未済額が、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の合計で143億7千万円と昨年度より12%も増加した。更に不納欠損額がきわめて多く、一層の徴収強化策が急務である。超過負担額については、我が党派より資料要求したが、昨年に引き続いて85億4千万円と、区にとって大きな負担となっている。国、都に強く働きかけなど、一層の努力を求める。

以上、本決算特別委員会における指摘、提案を真摯に受け止め、来年度の予算編成や日頃の行政サービスに十分に反映させることを強く要望する。